

森友 疑惑

幕引きなど 絶対許しません

理事長（当時）・籠池泰典氏の証人喚問で、政治の関与の一端が見えてきた「森友問題」。「なぜ国有地が二束三文で売り飛ばされたのか」「安倍夫妻はどう関わったのか」——真相究明に日本共産党は全力をあげます。

日本共産党

国有地の8億円値下げ

「『神風』が吹いた。見えない力が働いた」(籠池氏)

鑑定額10億円の土地がたったの1.3億円に。籠池氏は、「想定外の大規模値下げにびっくりした」と証言しています。国有財産の大幅ダンピングに、政治がどう関与したのか。この解明こそ、森友疑惑の核心です。

安倍夫妻の責任

お付き職員から籠池氏に回答FAX

2月は22回、3月は15、6回メールでやりとりした——昭恵夫人と籠池氏側の緊密な関係も証言で浮き彫りに。籠池氏の依頼に、昭恵氏付の政府職員が「財務省本省に問い合わせた」などと回答していた証拠ファクスも出てきました。安倍首相は、森友学園との関わりをすべて明らかにすべきです。

大阪府が私立小設置基準を緩和

自民・維新議員への依頼が新たに明らかに

“小学校設置の基準を緩めてほしい”と政治家に働きかけた（籠池氏）——証人喚問では新たな国会議員の名前（維新・東徹参院議員、自民・北川イッセイ前参院議員、柳本卓司参院議員）も明らかにされました。大阪府の学校設置基準の緩和に、政治はどう関わったか。共産党は徹底追及します。

昭恵氏、松井大阪知事

証人喚問を

関与の疑い強まる

「森友学園」の国有地格安払い下げ問題。籠池氏の証人喚問などで首相夫人・昭恵氏の関与疑惑が深まっています。

「ゼロ」どころか満額回答

	籠池氏の要求 15年10月26日付手紙	財務省側の回答 同11月17日付ファクス	結果
定期借地契約	10年は短すぎる。50年契約にして早い時期に買い取れないか	10年は短くない。50年契約は難しい	2016年6月、早期買い取りが実現
賃料	賃料が高い。250万円(実際は227万円)の賃料を半額にしてほしい	ゴミ撤去の費用は買受の際に考慮される	16年6月の売買契約締結で8.2億円の値引きの上に10年分割払いに。支払額は月額になると100万円程度
工事費の立て替え払い(約1億3千万円の予算化)	15年度予算で返金するといったのに予算化されていない	16年度で予算措置する方向で調整中	16年4月6日に支払われる

疑惑の焦点になっているのが、首相夫人付職員が行った財務省への問い合わせ。籠池氏の要望にもとづくものですが、同省は「ご要望に沿うことはできない」と回答。これをもって政府は「ゼロ回答。昭恵氏関与にならない」と弁明しています。しかし籠池氏の主な要望は、時間はかかっても最終的に実現。「満額回答」です。安倍首相が自身や夫人の関与があれば「総理を辞める」と断言するほどの大問題。昭恵氏らの証人喚問が必要です。

安倍政権 日本中の学校を「森友」化?!

安倍内閣は「教育勅語」を教材に用いることを容認する見解をまとめました。教育勅語は「ひとたびことが起きれば天皇のために命を捧げよ」が核心です。日本中の学校を、「教育勅語」を子どもに暗唱させる異様な教育をしてきた「森友学園」のようにしようというのが、安倍政権です。

「教育勅語を教材」認める